

第 18 回東日本大震災 NGO 情報交換会

- ・日時：2011 年 8 月 30 日（火）15 時～17 時
- ・場所：早稲田奉仕園アバコビル 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者：出席者リスト参照

議事録

1 JANIC からの情報提供：別添参照

1.1 各県別概況

【JANIC 田島】

○宮城県

- ・ がれき撤去については、仮置き場不足から気仙沼・南三陸町で遅れている。
- ・ 義えん金については、約 6 割配布終了。家屋の被災程度に応じた生活再建支援金の配布も進んでいる。
- ・ 仮設建設が遅れていると言われていた気仙沼、石巻で、約 8 割が完成。最も遅れている女川は 8 割に満たない。
- ・ 民間賃貸住宅を借上げて仮設住宅とみなす略称「ミンチン」制度については、制度開始前に入居した約 1 万 7 千世帯近くが自己負担を強いられ、問題になっている。
- ・ 仮設住宅約 2 万 2 千戸に対し、民間賃貸は 2 万 1500 件であり、ほぼ 1 対 1 である。
- ・ 宮城県の水産業復興特区構想が報道された際、地元漁協から強い反発があった。それもあってか、県では 2013 年度以降に計画先延ばし。水産業復興の足かせとなっているのは、冷凍施設の復旧が進んでいないことである。
- ・ 放射線物質検査を、浄水場 8 か所と学校等で行ったところ、浄水場 1 か所で国の基準の 3.4 倍のセシウムが検知されたが、それ以外には問題なかった。学校等でも異常なく、検査終了との発表があった。

○岩手県

- ・ 支援金・義えん金の一次配布が約 8 割終了。先月比で 2.6 ポイント上昇
- ・ 8 月中旬で 23 か所の避難所、避難者数 341 名
- ・ 三県に共通する課題だが、仮設での地域コミュニティの再建が今後の大きな課題。広場・カフェ等の集いの場を作る活動が増えている。
- ・ 生活支援相談員の配置開始。大槌町では、雇用が上手く進んでいない。地元の人材不足で、相談員の半数は外部の人材。外部者と地元民のコミュニケーションギャップが懸念されている。
- ・ 治安の問題。岩手県では、避難所段階から防犯ブザー配布等の対策を採っていた。今後も対策が必要とされている。
- ・ 仮設住宅の環境アセスメントが三県で始まっている。岩手県では第 1 回目に JANIC も参加。
- ・ こころのケア活動については県主導で調整が行われている。専門家のカウンセリングおよびボランティアレベルのカフェ活動等との二種類の活動が進んでいる。この分野では支援団体間で情報交換会を持つ予定。
- ・ 8 月 11 日に「三陸海の盆」が震災復興と絡めて行われた。
- ・ 添付資料は、被災者支援相談センターの連絡先・スケジュール、生活相談・法律相談についての情報、義えん金配分状況、心のケアについての情報がある。

○福島県

- ・ ひまわりを植える活動が各地で進んでいるが、これは除染と、被災地を明るい雰囲気にするという目的も兼ねている模様
- ・ 県が日赤と中央共同募金会からの義援金の一部約 90 億円を返済したとの報道があった。前後の事情が不明のため、後程皆さんの意見を伺いたい。
- ・ 一次・二次避難所は 8 月末で全て受入終了し、10 月末には全面閉鎖予定。
- ・ 12,800 戸の仮設が建設済みであるが、現在入居率は約 6 割。他県同様、民間の借上げ住宅に住んでいる被災者も多い。
- ・ 郡山ビックパレットも 8 月末で閉鎖
- ・ ふくしま連携復興センターが中心となって、仮設住宅周辺環境調査が開始された。同センターは福島大学災害復興研究所が事務局をつとめており、JANIC も関係がある。
- ・ 相馬市が 17 日に復興計画の素案を提出。新農業基盤、再生エネルギー整備/開発、災害に強い公営住宅建設等 http://www.city.soma.fukushima.jp/0311_jishin/hukkou_keikaku.html
- ・ 帰ってくる人が増えている。例えば、いわき市は双葉郡からの流入が増加し、雇用が逼迫している。南相馬市については、震災前 7 万人いた人口が震災直後では 1 万人に減少、最近 4 万人に回復している。
- ・ 医療・衛生については、医師、看護師不足が深刻。
- ・ 高齢者の養護施設もダメージを受けているが、厚生省から仮設の特別養護老人ホームや老人保健施設等の建設を認めることに関する通達が出た。
- ・ 除染活動が進んでおり、小学校/幼稚園での野外活動制限値については、上限 3.8 マイクロシーベルトを 1 マイクロシーベルトに引き下げるという方針が決まった。
- ・ 東北地方の高速道路緊急指定車両無料化のうち、中型車以上については 8 月末で終了。物資を運んでいる団体は注意してください。
- ・ 太陽光発電所を東京の環境 NPO と南相馬市町内会が協働で建設するとの発表。南三陸でも動きがあるが、今後東北では、代替エネルギーは村おこしの一つの柱になっていく可能性がある。
- ・ 添付資料については、27 日開催された有機農業についてのシンポジウム資料、専門的見地から地元の有機農業を再興しようとしている人々（日本有機農業研究会）が話合った状況が分かる。また、仮設環境調査報告書が添付されている。

1.2 宮城コーディネーター報告（NGO/NPO 仮設支援交換会等）

【JANIC 中森】

- ・ 8 月 29 日（月）、「仮設住宅における住民自治コミュニティづくり」セミナーをみやぎ連携復興センターと共催で開催。
- ・ 市町レベルで継続的に仮設支援に関わる団体等をお招きし、内閣官房の田村太郎氏をファシリテーターとして、関係 NGO/NPO もパネルに参加し、現状の共有と関係造りの場とした。その中で判明してきたことをご報告する。
- ・ 住まいを切り口にすると、在宅避難・仮設住宅入居・遠隔避難という大きく三つに分けられ、宮城県ではそのうち、仮設入居者と在宅避難者への支援がメインになっている。
- ・ 在宅避難者にも注意を向ける必要があるが、行政は仮設支援で手一杯で、在宅避難者の把握ができず支援が遅れている。支援する側としては社会福祉協議会（社協）、NGO/NPO、行政等があるが、その中では社協が、仮設のみならず地域全体の高齢者/障がい者を支援するという観点から調査を始めている模様。岩沼については市が住宅調査し社協が巡回を行っている。立ち入り禁止区域の指定解除に際し、最近は自宅に戻る動きもあり、留意する必要がある。山元では、在宅避難者はほとんどおられず、ADRA(Adventist Development and Relief

Agency)は仮設や民間賃貸住宅にスターターキットを配布し、その際に往復はがきを送って把握に努めた。その他の地域では、個人情報保護法の壁もあり情報入手に苦勞している。例えば亘理ではホープ・ワールドワイド・ジャパンが個人的な知り合いを通じて辿って行こうとしているがなかなか上手くいかないとのこと。気仙沼では JVC（日本国際ボランティアセンター）がチラシを持って回り、石巻では JEN がコミュニティースペースや町内会を通して状況把握の努力を行っている。行政は、仮設入居者については保健師を通じて世帯動向をほぼ把握しているが、在宅避難者については把握できていない模様。

- ・ 仮設住宅については、市町でサポートセンター設置について検討中（別添参照）。どのような組織に委託するのか（社協や NPO 等）は各地域で決定。
- ・ 支援側には、6 月の仮設入居開始から 8 月の現在まで十分な支援ができなかったのではないかとという焦りがある。
- ・ 仮設支援の難しさとして、人が減っていくコミュニティを形成する必要があるということがある。自立して生活できるようになった人からコミュニティを抜けていく。例えば自治会長を担っていたような人材から先に転出することになるかもしれない、その中でどのようなケアができるかというのが重要。
- ・ 仮設住宅のハード面での問題が、被災者のメンタル面にマイナスの影響を与える懸念があり、早急な個別のケアが必要。田村氏から、水回り、表札、家具、騒音等、改善出来るものは少しでも早く対応していくことが望ましい、という話があった。
- ・ 今の時期から、寒さ対策が必要。プレハブ仮設が約 7 割を占めるが、構造上、結露しやすいうえ、施工が粗雑な住戸もあり、寒さ対策が重要である。
- ・ ソフト面として特に鍵となるのは、自治会と集会場。ただ、集会場を使えるということすら知らない住民も多い。
- ・ 支援する側も、イベントや物資配布等、避難所段階と同質の支援で留まっている。仮設での支援では特に、自立という観点をもつことが重要になってくるにも拘わらず、支援者の側でも頭の切り替えができていない。そのような中、好例として、オンザロードという地元 NPO が、女川で、入居者が自ら集会所を運営できるよう体制作り支援をしている。石巻の JEN についてもコンサルタントを交えながら、町内会、自治会と一緒にコミュニティ形成について話し合っている。
- ・ 自治会は、出来上がればそれでいいというわけではない。どの地域から入居しているか、入居時期によっても分断が起こり得る。多数派から会長が選ばれたところ、少数派との間に軋轢が生まれ、結果少数派に全く情報が行かなくなったという例も報告された。
- ・ これまで支援者は、人間関係の良い入りやすい仮設に偏る傾向があったが、今後は、集会所がないような小規模な仮設にも目を向けていこうという自省の意見があった。この意味でも仮設周辺環境アセスメントが重要であり、三県それぞれの連携復興センターが、県が主導する同調査を受託して行っている。宮城は準備中。
- ・ 集会所サロン活動が進んでいるが、男性がなかなか集まらないという問題がある。単にお茶ではなく仕事の形で集いの場を提供できると、男性も参加しやすいだろう。パーソナルサポートセンターが既に導入している。
- ・ 仙台では民間賃貸が 2 万 2 千件あり、各地に散らばっているため見回りが難しいが、いくつかの地域ではカバーしている。
- ・ 課題として、個人情報保護法が仮設支援の際の足かせになっている。特に障がい者手帳保持者の情報が行政から得られないため、障がい者支援団体が苦勞しているとの声が聞かれた。
- ・ その他、生活再建支援金が全壊・半壊の家屋に対し修理代と併せて配布されているが、借家の場合でも居住者に支給され、家屋のオーナーである大家に渡らないことが問題になっている。

- ・ 調査・ヒアリングは、被災者の負担が大きい。支援者が、誰がどこで何を行っているのか知ってから活動することが重要である。山元町が新しく調整会議を行う。東松島でも8月中に第一回目が開催されている。何かの際には、このような調整会議からアクセスされると良い。
- ・ かつての四者協議、県の連絡調整会議が再開される模様。仮設分科会、子ども分科会、障がい者等、複数の分科会がある。
- ・ 8月22日にみやぎ連携復興センター（れんぷく）と JANIC 会員 NGO との交流会を実施。50名程度の参加があり、盛況に終わった。緊急時には救援で手いっぱい支援地域を離れられず、隣町で誰が何をしているのかさえわからない状態だったが、交流できるようになった。JANICとして、このような場を提供することの重要性を感じている。今後ご提案があれば、是非検討したい。

2 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

2.1 グッドネーバース・ジャパン（東江）

岩手県釜石市・大槌町を中心に活動

仮設住宅におけるコミュニティ形成の手伝いとして、カフェ活動を行っている。産業復興支援として漁協支援を引き続き行っていく予定

2.2 シャプラニール＝市民による海外協力の会（筒井）

福島県いわき市で活動。社協と地元 NPO と協働で、配布しきれなかったものを民間借上、一時提供住宅、仮設住宅避難者へ配布する会を行ってきた。ただ物を配布するのが目的ではなく、活動を通して地元社協、NPO と一緒に事業を立ち上げるきっかけづくりとして実施。旭硝子からの提供の品物もある。

社協が運営する災害ボランティアセンター（DVC）へ1名派遣していたが、DVC 閉鎖に伴い8月15日をもって派遣終了。

いわき市内の最北地帯ではがれきの撤去などが手付かずだったが、ようやく着手された。同地域で復興祭があり、お手伝いした。

夏休み中、移転した中学校二カ所に対して、スクールバスを運行。

FMいわきで子どもの声をあげるというプロジェクトを、駒沢大学と協働で進めている。

一時提供住宅のコミュニティ支援として、外に出かけて行って頂けるような企画を地元社協と協働で準備中だが、苦勞している。

2.3 JHP・学校をつくる会（田中）

宮城県南三陸町で、主にボランティア派遣を行っている。8月30日から9月7日まで比較的長期間の派遣も実施中。泥出し、カフェで話を聞いたり、保育の手伝いをしたりという、一般的なボランティア活動。

南三陸町の災害ボランティアセンターで運営支援を行っているが、同 DVC は継続しており、今後9月末で名称が変更されても、同様の活動を行う予定とのこと。これまで近畿ブロック社協から派遣されていたスタッフの仕事は、徐々に地元で臨時雇用されたスタッフに引き継ぎが行われている。当団体としては、9月末までは支援を継続するが、その後は検討中。

「国際ボランティア・カレッジ」は国際協力分野を目指す方々向けの半年間のコースとカンボジアでの研修で構成されているが、その講義のなかで災害関連の講座を開く予定。例えば佐高信先生には「電力対国家」、栗田充治先生より「災害ボランティア論」を講義していただく。

DVC 支援終了後も、カレッジ内での講義に災害関連事項を盛り込んで、復興支援に関わっていく。

2.4 ホープワールドワイド・ジャパン；HWWJ（加藤）

仮設、自宅避難者への支援を中心に、宮城県亘理地区で活動中

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)枠組みによる DVC へのスタッフ派遣は、今月末で終了予定だったが、9 月末まで延長できないかという話も出ている。

東松島市、宮古でも、引き続き食事提供中、先週末には足湯企画で高齢者の方に喜んで頂いた。南三陸については、先々週で活動を終了

2.5 AmeriCares（櫻井）

保険医療分野で引き続き資金援助。資金援助ガイドラインがようやく完成し、一昨日から配布を開始した。追って JANIC にも送る。

2.6 難民支援協会；JAR（田中）

岩手県花巻市に拠点を置き、難民と一緒にボランティア派遣する活動、弁護士による法律相談、助産師/看護師による女性支援（キット配布）を実施中。

外国人被災者に対し、物資支援、情報提供を行ってきたが、日本で生活再建していくために、気仙沼で、フィリピン人、チリ人計 9 名を対象に、ホームヘルパー二級取得に向けた就労支援を開始した。

ボランティア派遣は冬季のバス運行の困難さから 11 月には一旦終了予定、法律支援と女性支援については、越冬支援の中でコミュニティづくり支援活動の一環として継続していきたい。就労支援については 1 タームが 4 か月、年末までかかる。その後も 2~3 ターム回したい。越冬支援では、企業との連携、雇用等に着眼して取り組んでいきたい。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援 P)枠組みで DVC へのスタッフ 2 名を派遣中。同 DVC より運営ボランティア 3 名 (2~3 週間/回) を追加配置したいという要望があり、誰か候補者として思いあたる方いれば声を掛けてください。

2.7 国際協力機構；JICA（興津、不破）

岩手県遠野まごころネットへのボランティア派遣は 7 月で終了。事務局スタッフ派遣による支援については、8 月 12 日まで職員を派遣していたが、8 月末に NGO 支援コーディネーターの配置が決まった。事務局支援は、3 月まで継続していく予定。

宮城県東松島市で復興計画づくりプロセス支援（行政と住民の間の復興計画のすり合わせを促進）をしており、先日 3 名の国際協力推進員が着任した。

福島県二本松の青年海外協力隊訓練所での一次避難所としての避難者の受け入れは 7 月末に終了した。

この他、会津若松で、目下仮設ニーズ調査を中心として活動している元気玉プロジェクトに JICA 職員有志が交替で参加している。

経済基盤開発部に 10 月 1 日より復興支援室を設置する計画で、本日同行した不破が着任予定。

（不破）3 年くらい継続していこうという方針。インド洋津波、トルコ地震など、海外の災害/紛争復興支援に携わってきた。国内では出来る範囲でフォローしていきたい。皆様の活動からいろいろなことを教えていただきたい。

2.8 International Medical Corps; IMC（田中）

保健医療、公衆衛生分野の資金援助を実施中。雇用創出支援のプロジェクトも秋口からスタート予定。ガイドラインもほぼ完成しており、後日共有させていただく予定。

3 質疑応答、意見交換ほか

3.1 企業 CSR (corporate social responsibility ; 企業の社会的責任) との連携について

- ・ JANIC 田島：難民支援協会に質問だが、企業との連携について、具体的に進んでいるのか。
- JAR：前回の情報交換会議事録を参照し、企業と NGO とのマッチングがなかなか実現しにくいなかで、広告代理店等に比較的企業等情報が集まると分かったため、越冬支援や女性支援で協働できる企業を探っている。また、自立に向けての支援に興味をもつ企業もあるという記述もあり、就労支援にもご協力いただけるところを探っている。協力があれば支援の対象を広げられるかもしれない。
- 田島：JANIC としても、先日 NGO と企業とに協働に関するアンケートをとり、集計がまとまりつつある。復興に向けて、企業と NGO との連携をより促進するために何ができるのか模索していきたい。具体的なマッチングの場の設定に関しいろいろアイデアもあったが、NGO 側のラブコールに対して企業側の反応がいまいち。アンケート結果では、セミナーやツアーなどオープンな方法より個別コンサルタントが良いという企業が多い。個別につながるとなると、NGO 側から相当程度具体的な計画を示さないと、まとまりにくいという経験則がある。目下連携中のケースは震災以前から関係があるところで新規は苦戦しているが、民間の協力は復興に不可欠、何とか繋げたいのでアイデアあれば下さい。
- HWWJ 加藤：企業は、どういう分野での協働を望まれているのか。
- JANIC 難波：アンケート集計中だが、目下のデータで、今後協働したい分野として比較的多かったのは、①子ども支援/教育/心のケア②復興への支援③環境保全に関する支援。
- JANIC 田島：アンケート結果は情報交換会やメーリングリストでシェアしたい。具体的に復興支援で企業からオファーが来ていてまとまっていない例としては、仮設居住高齢者のため、高齢者個々の健康ニーズに対応できる弁当配達システムを作るアイデアを持っている企業がある。NGO や地域団体の紹介を依頼されたが、まだ繋がっていない。他に、震災を機に企業 CSR を社内に浸透させたい企業では、社員ボランティアを派遣したいというところが多い。社員ボランティアは、これまで経団連がとりまとめて派遣していたが、終了してしまったため、受入れ先が無く困っている。短期間の派遣形態となるため、受入れ側の負担が相対的に大きく、特別な技術を要さない一般ボランティアを継続的に受入れられる団体も少なく、宙に浮いている状態。一般ボランティアがきかっけになって本業での協働が生まれたりするのだが、なかなか踏み出せないようだ。
- JAR：当会では、金曜夜発～日曜朝着というボランティア派遣を行っている。週末なので社員も来やすいだろう。できれば企業を紹介してほしい。
- JANIC 田島：企業との協働を今後も考えているのであれば、社員の一般ボランティア受入れも望ましいと思う。企業側でも本業を活かした CSR を実施したい一方、具体的なアイデアが形成しにくいようだ。実際に見たり聞いたり対象者と触れ合う中でしか分からないこともあるため、一般ボランティアで参加した社員が居れば、イメージが具体化され、その後つながる可能性は高まるだろう。アンケートでは、企業側は、今後どのような分野で被災地支援したいかという問いに対し、社員ボランティア派遣と本業/専門性を活かした支援をやりたいというところが、それぞれ4分の1で多かった。合わせると半数になる。復興計画では、代替エネルギー産業、自然にやさしい地域づくり等が散見されるが、企業のノウハウが活用可能な項目もある。復興支援に長期に取り組んでいく予定の団体は、CSR との協働によって、企業とのより豊かな関係形成が可能ではないかと思う。
- ・ AmeriCares：仮設住宅の真ん前にコンビニが沢山できている。CSR を広く考えたとき、コミュニティづくりを進めている NGO からすれば、違和感を覚えることもある。CSR と協働する際でも、NGO のみならずこれからできていく住民組織との意見交換もできれば良い。

- JANIC 田島：実現には体力が要るが、素晴らしいアイデア、どういう風にできるか検討したい。企業側もある程度採算性も持たせないと、本業を活かした CSR はできない。「水産行復興特区」構想に気仙沼漁協が反対したという情報があったが、地元で話を聞くと、過去外の企業が多く入ってきていたが景気が悪くなった途端に一斉に撤退し、外の企業は信頼性に欠けると印象を地元漁業者が持っていることが原因のようだ。商工会などでは、外部の企業にも入ってきてほしいとアピールしているが、南三陸でも、石巻でも気仙沼と同様の声を聴いた。企業の本業を活かした協働を行う際には、外の企業が地元の経済社会構造に与える影響も考慮する必要があり、復興に長期的に携っていきける団体でなくては（地域に対し持続的に貢献する事業は）難しいだろう。
- グッドネーバーズ：今後継続的に小規模な社員ボランティア派遣をしたいという話（何の作業でも構わないので、2~3人を3泊4日で月1回程度送り込むことを、来年3月までやっていきたい、等）を最近よく聞く。当団体では定期的な一般ボランティア受入れは実施していないが、ボランティアニーズがあれば出来る限りコーディネートしたい。これまでの実績としては、お手伝している社協の「お茶っこサロン」になかなか来てくれない住民に出て来ていただくため、ANAの協力を得て客室乗務員に同サロンで接客してもらうという企画を実施した。
- HWWJ 加藤：災害復興支援の CSR も良いが、終わった後の CSR と組むことも考えている。東京からボランティア派遣をするとコストがかかるが、地元 DVC に登録している人も多く、当団体で窓口を担おうというアイデアもある。一方で社協と話していると、いつまでも外部の方に頼っていると自立できないという意見もあり、団体としては様子を見ていたところ。救急救援期に比べて一般ボランティアのニーズは、確かに減ってきているが、無いことはない。民間と力を合わせれば、もっと早く復興も進むのではないかと思う。
- JANIC 田島：宮城県の方は一般ボランティアニーズが減ってきているが、岩手はやるのがまだあると聞く。連れて行くのにコストがかかるという話だったが、企業社員の一般ボランティアは交通費等は企業持ちなので心配ない。

3.2 復興を視野に入れた仮設支援

- ・ JANIC 田島：現在被災地で行われている支援活動は、大きく分けて仮設支援（仮設見守り支援、心のケア・環境整備等）と復興支援（町の復興・コミュニティーの再生等）という風に二分できると思う。自立/復興のことも考えつつ、仮設支援をした方が良いと思うが、どういう視点を取り入れているのか聞きたい。
- JAR：仮設で行っている法律相談でも復興に向けて相談内容が変わってきており、最近では住宅再建や起業に関するものが増加している。就労支援はまさに復興に向けた支援。仮設限定ではないが、もともと水産加工工場に雇用されていた外国籍の方々と、工場再開が遅れている中で、地元で自活していくためという視点。
- JANIC 田島：石巻では水産工場に勤めていたフィリピン人が3千人と聞いたことがある。
- JAR：沿岸各地に水産加工工場がある。気仙沼では74名程度のフィリピン人が勤めていた。フィリピン人を支援することになったのは偶然辿りつけた外国人被災者がフィリピン人だったからだが、日本で暮らしを立て直していくという考えを持っている方が多い。
就業支援に関しては、第二弾を陸前高田市と大船渡を対象にして行う予定だが、地域によって同じ国籍でもネットワークの作り方が違い、気仙沼でうまくいったからといって同様に上手くいくとは限らない。都市部とは異なり、地方では、長男の嫁が日曜日に1人で家を空けるのははばかりされるなどの文化もあり、カトリック教会を中心に集まることはあまりないらしい。
- JANIC 田島：本会議室を提供下さっているウェズレー・センターからも、フィリピン人避

難者を宮城県から受け入れ、帰国された方も多いが東北に帰った方も多く、再就職を斡旋したケースもあったとの話を聞いた。

就業支援といった場合には、事業創出までには至らないのか。

→JAR：資格取得の支援までで留まっている。地元はどう還元していくか、受入れ先の地元団体を探しているところ。

→JANIC 田島：地元団体のキャパシティビルディングの際に、受け皿がないことが問題である。

→JAR：外部の方でも住み付いて支援を続けたいという方もおられるので、必ずしも地元の組織でなくとも良いかもしれない。

→JANIC 田島：職業訓練を終えても就職先がないという問題は、海外の途上国支援でもある。仮設支援でも議論されていることとして、孤独死があるが、その意味で「やりがい＝仕事の創出」をすることも大切である。復興を見据えながら仮設支援を行えば、より効果的な支援活動が可能となるのではないかと。

ただ、団体の体力・リソース面からしても長期的に被災地支援に携わることができないNGOも多いだろう。そうした時に、いかに他の団体と連携してやっていくかが重要になるのではないかと。そのような方向性を考えている団体はあるか。

→JANIC 中森：NGOとしては社協がパートナーとなっている団体が多いのではないかと。ほとんどの事業を社協や行政に引き継いで行き、それ以外を地元団体に引き継いで行くというイメージ

→JANIC 田島：JHP・学校をつくる会の事業は、緊急フェーズが終わると事業も終わるといふものだろうか。

→JHP：当会の職員が南三陸町出身ということが同地で支援を開始した背景にある。支援内容をDVC運営支援に一本化し、そこに一般ボランティアも募り、ある程度線引きして活動してきた。

3.3 個人情報保護法の壁について

・JANIC 田島：仮設に移ってから、情報が行政から出てこない。どこにどんな人がいるのか分からない。また、福島の場合は県外避難者リストを行政が出してくれないので困ると聞いたが、実際に困っている団体はあるか。

→シャプラニール：いわき市内には約3万人（もと1万2千人）の市外からの避難者が入っており今も増加している。情報の問題は必ず出てくる。特にいわきの場合、被災者がまとまって住んでいるというわけではない。コミュニティごと流入してきたケースはより、いったん県外に避難した福島県の他の地域の世帯が、最近個々に転入してきたケースも多く、民間の借り上げ住宅入居者が多い。

→JANIC 田島：行政は把握していないのか。

→シャプラニール：不明。一番アクセスしているのはシャプラニールかもしれない。3万人のうちの1千人程度だが、個別にやり取りしている。社協にはそういう情報はない。買い物や飲食店など普段の生活の中で必要な情報や、もともといた地域の情報を知りたいという声も日々聞かれる。このようなニーズにどう対応するかは、早晚議論すべき問題となるだろう。

→JANIC 田島：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)で、県外避難者のリスト作成を検討している。JCNは参加団体数が623(7月末)となり、県外避難者問題に取り組む団体も含まれる。各県の市民団体ネットワークで調査して、住民台帳のようなものを作ろうという動きがある。行政でも、転々としていて把握できていない人(罹災証明を持っていても役所に届けないケースなど)がいる。

→シャプラニール：20～30km圏で避難勧告が解除されると、住民が戻ることになるが、震災

以来何も対策が打たれていない。これらの地域は市の機能ごと避難しており、戻った後どうしていくのか、そこにも大きな密室がある。

→JANIC 田島：他の県で情報がなくて困っている団体はあるか。

→HWWJ 加藤：亘理町でも情報がなくて困っている。行政にはあるが、もらえないので把握できない。把握できないため個別に調査しようとする、被災者の負担になり「リサーチ疲れ」となる。

→JANIC 中森：女川では社協の調査を共有する前提で、NPO/NGO は個別の調査を控えたが、その後調査結果を社協に聞いたところ、NPO/NGO に出せるニーズは無い、と言われ唖然とした。ただ、三県の連携復興センター（れんぷく）が県から請け負っている仮設調査を NGO/NPO が受託したり、岩手では NGO/NPO にも調査参加の門戸が開かれており、少し希望はある。

3.4 震災6ヵ月に際してのイベント

・JANIC 田島：9月11日前後に団体として取り組みを考えている団体はあるか。

→JICA：JICA 地球ひろばで、遠野まごころネットの東京での6か月報告会がある。11日（日）14時～18時、懇親会有り。

別添資料：

- ・NGO 情報交換会 宮城県、岩手県、福島県情報シート
- ・「住まい」の観点から見る最近の支援動向

■次回：

第19回東日本大震災 NGO 情報交換会

2011年9月13日（火）15時～17時 早稲田奉仕園アバコビル6階 スカイラウンジ

第 18 回東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者
1	AmeriCares	櫻井 杏子
2	International Medical Corps	田中 絢也
3	グッドネーバーズ・ジャパン	東江 菜の葉
4	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
5	国際協力機構 (JICA)	興津 圭一
6	国際協力機構 (JICA)	不破 雅実
7	難民支援協会	田中 志穂
8	ホープワールドワイド・ジャパン	加藤 敦
9	ホープワールドワイド・ジャパン	金
10	国際協力 NGO センター (JANIC)	田島・藤岡・難波・中森・山下